

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	安全管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-001		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例 明石市リスク管理者設置要綱			
	事業	安全管理事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民 市の施設を利用したり、イベントに参加される市民が、安心して暮らせるまちをつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事故発生件数	市実施イベントや市管理施設における重大な事故の発生件数	毎年	件	0
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	①市施設の安全管理	日常点検に加え、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	一斉点検＝ 2,356施設	一斉点検＝ 2,494施設	一斉点検＝ 2,500施設
	②リスク管理者の育成	各部署にリスク管理者となる職員を配置していくことにより、市全体の安全管理・危機管理体制の充実及び強化を図る。	リスク管理者任命数＝32名	リスク管理者任命数＝32名	リスク管理者任命数＝32名
	③イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、リスク管理者が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝128件	イベント検証数＝124件(予定)	イベント検証数＝120件
	④市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数354名	受講者数350名(予定)	受講者数350名
	⑤職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため研修会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝54名 (H22年度以降 入庁者対象)	出席者＝46名 (H23年度以降 入庁者対象)	出席者＝50名
	⑥危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等を市へ通報を行うことで、事件・事故の未然防など、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	新聞販売店等4 事業者と通報 協定を継続	新聞販売店等4 事業者と通報 協定を継続	新聞販売店等4 事業者と通報 協定を継続
⑦職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	窓口職場＝10 回	窓口職場＝5 回	窓口職場＝5 回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	3,645	14,420	18,065	0	0	0	18,065	正規	2.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	22,545	14,420	36,965	0	0	0	36,965	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,673	14,420	17,093	0	0	205	16,888	任期付	0.50	合計	2.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか	190		旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか	190
需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	885	需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	894		
委託料	リスク管理者研修	1,200	委託料	リスク管理者研修	1,049		
使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	510	使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	500		
負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	40	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	40		
備品購入費	AED買替費用	19,720	備品購入費		0		
合計(A)			22,545	合計(B)			2,673

予算増減(B)-(A)	-19,872	主な理由	平成27年度は、市管理施設に設置しているAEDのうち、耐用年数の経過に伴う更新を本局で取りまとめ、一括で買い替えを行ったため。
--------------------	---------	-------------	---

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-002		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例			
	事業	安全管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市が行う事務事業の公正を害する行為 職員に対する違法又は不当な要求行為 職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為 職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	現場対応件数	不当要求行為に至らなかった件数	前年度比	件	10%増
相談件数	不当要求行為に至らなかった件数	前年度比	件	10%増	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	①管理職等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	6回	5回	5回
	②各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図	60回	50回	50回
	③相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけや不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する指導・助言を実施する。	200回	180回	180回
	④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる	10回	10回	10回
	⑤不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会等を設置し全庁的な対応を図る。	1回	0回	0回
	⑥危機管理研修の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、訓練を実施し対策の強化を図る。	10回	5回	5回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
26決算	39	10,660	10,699	0	0	0	10,699	正規	1.00	1/10/10	0.00
27当初予算	160	10,660	10,820	0	0	0	10,820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	160	10,660	10,820	0	0	0	10,820	任期付	1.00	合計	2.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40		報酬	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40
旅費	近接旅費	20	旅費	近接旅費	20		
需用費	事務用品	100	需用費	事務用品	100		
合計(A)			160	合計(B)			160

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民保護事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-003		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	一般管理費		平成 18 年度			
	事業	国民保護事務事業		根拠法令・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱		
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理	
個別計画	国民保護計画						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人 武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。

国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ'介	再任用	その他
26決算	0	3,130	3,130	0	0	0	3,130	0.35	0.00	0.00	0.00
27当初予算	207	3,130	3,337	0	0	0	3,337	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	207	3,130	3,337	0	0	0	3,337	0.10	0.00	0.00	0.45

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	国民保護協議会委員報酬	187			報酬	国民保護協議会委員報酬
報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20	
合計（A）			207	合計（B）			207

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-004		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例			
	事業	地域防犯事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画		委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民 警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちをつくる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	前年比	件	-10%

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署(4名)、明石防犯協会、市教育委員会(3名)とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	13回	12回	12回
②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月15日号「あかし防犯情報」、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。また、防災行政無線を活用し、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。	広報:12回 放送:毎日数回	広報:12回 放送:毎日数回	広報:12回 放送:毎日数回
③地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひったくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。また、明石警察署と合同で出前講座を実施。	パトロール:926回 出前講座:8回	パトロール:約940回 出前講座:10回	パトロール:約940回 出前講座:10回
④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体への表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	2,918	15,670	18,588	0	0	0	18,588	正規	1.65	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,218	15,670	18,888	0	0	0	18,888	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	13,211	15,670	28,881	0	0	0	28,881	任期付	2.40	合計	4.05

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	防犯啓発用ポスター印刷ほか	277	需用費	防犯啓発用ポスター印刷ほか	270
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560
			備品購入費	市管理施設等への防犯カメラの設置	10,000
合計(A)		3,218	合計(B)		13,211

予算増減(B)-(A) 9,993 主な理由 平成28年度に新規施策として市管理施設等に防犯カメラを設置するため。

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-005		
			予算所管課	総合安全対策局				
			連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等					
	事業	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	東北地方太平洋沖地震の被災地 被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復旧、復興に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	応援職員の派遣期間	応援人員 × 派遣期間(月) × 回数	毎年	延べ月数	24
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	応援職員の派遣	関西広域連合による東北支援の枠組みであるカウンターパート方式に基づいて、宮城県気仙沼市に職員を派遣し、復旧・復興の支援を行っている。平成25年度からは派遣期間を中長期(3か月以上)として	2名 * 3箇月	年間を通じ常時2名体制で派遣	年間を通じ常時2名体制で派遣

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	729	820	1,549	0	0	0	1,549	正規	0.40	7/11 外	0.00
27当初予算	1,706	820	2,526	0	0	0	2,526	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,517	820	2,337	0	0	0	2,337	任期付	0.00	合計	0.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中長期派遣職員等の旅費	1,066		旅費	中長期派遣職員等の旅費	1,066
	需用費	中長期職員用の物資	150		需用費	中長期職員用の物資	57
	役務費	物資の輸送費	40		役務費	物資の輸送費	20
	使用料及び賃借料	現地視察における移動費用・職員現地使用車リース費用	450		使用料及び賃借料	現地視察における移動費用・職員現地使用車リース費用	374
	合計(A)		1,706		合計(B)		1,517

予算増減 (B)-(A)	-189	主な理由	需用費等の減
-----------------	------	------	--------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-006				
		予算所管課	総合安全対策局						
		連絡先	(078)918-5069						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等					
	事業	水防・水難救助事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民・公共物 水災の警戒及び防止を行い、被害を軽減し、公共の安全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	水防訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150
事業内容	○ 毎年、出水期前に水防法に定められた水害に備え、体制を整え効果的な水防活動を行っている。				
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会議で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。				
2 水防訓練等の実施 土砂災害対策研修会の開催 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 宅地防災パトロールの実施 水防訓練の実施					
○ 水防活動の実施 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。 平成25年度は合計9回、平成26年度は合計7回、平成27年度は合計6回の水防活動を行った。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	27年外	再任用	その他
26決算	2,169	21,800	23,969	0	0	0	23,969	正規	2.50	77人外	0.00
27当初予算	2,754	21,800	24,554	0	0	100	24,454	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,877	21,800	24,677	0	0	100	24,577	任期付	0.50	合計	3.00

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	水防隊報奨金	31		30	報償費	水防隊報奨金
需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	1,016	980	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	980	
役務費	映像伝達システム通信料	150	60	役務費	映像伝達システム通信料	60	
委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,300	1,200	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,200	
備品購入費	水防資機材	190	280	備品購入費	水防資機材	280	
その他	研修旅費、会議室借上げ等	67	327	その他	研修旅費、防災情報現場中継システム利用料	327	
合計(A)			2,754	合計(B)			2,877

予算増減(B)-(A)	123	主な理由	防災情報現場中継システム導入に伴う増
--------------------	-----	-------------	--------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-007	
		予算所管課	総合安全対策局			
		連絡先	(078)918-5069			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか		
	事業	災害対策一般事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	地域防災計画	委託		指定管理		

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民の生命及び財産 災害による被害を防止又は軽減する

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
防災訓練参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	500
出前講座等開催回数	出前講座、災害図上訓練、地域防災訓練支援の実施回数	毎年	回	60

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。【明石市防災会議】会長：市長、副会長：副市長、委員：防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等30名で構成	1回	1回	1回
②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。	2回	2回	2回
③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、災害対策基本法の一部改正により備蓄物資の計画を見直し、充実を図る。	9,000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用	9,000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用	9,000食、乳幼児・高齢者用食料、女性用
④防災無線の維持管理及び更新	防災行政無線(同報系)と地域防災無線の定期点検、修繕などの維持管理を行う。またシステムのデジタル化更新に向けて、基本・実施設計を実施する。	60か所	60か所	60か所
⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップを活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。	55回 (DIG2, 講座38 訓練15)	60回 (DIG5, 講座45 訓練15)	68回 (DIG5, 講座35 訓練28)
⑥防災協定の締結	大規模災害発生時に備え、自治体や民間企業との本市にとって必要な協定を積極的に締結する。	5協定 (播磨地域各市 町、金田土木等)	5協定 (ヤフー、万代 等)	5協定 (災害時応援団 体)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	7/10 1/10	0.00
26決算	28,391	21,800	50,191	0	0	0	50,191	正規	2.50	7/10 1/10	0.00
27当初予算	20,938	21,800	42,738	0	0	0	42,738	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	49,923	21,800	71,723	0	28,800	0	42,923	任期付	0.50	合計	3.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	11,781	需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	11,558
役務費	備蓄物資運搬ほか	164	役務費	備蓄物資運搬ほか	668
委託料	防災行政無線保守委託、防災訓練会場設営委託ほか	5,785	委託料	防災行政無線保守委託、防災訓練会場設営委託ほか	34,585
負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	943	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	953
備品購入費	ポータブル発電機	500	備品購入費	ポータブル発電機	400
その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料	1,765	その他	報酬、報償費、旅費、使用料及び賃借料	1,759
合計(A)		20,938	合計(B)		49,923

予算増減(B)-(A)	28,985	主な理由	防災行政無線デジタル化工事基本・実施設計委託実施に伴う増
-------------	--------	------	------------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-008		
		予算所管課	総合安全対策局				
		連絡先	(078)918-5069				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	・新型インフルエンザ等対策特別措置法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	新型インフルエンザ対策行動計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、市職員 新型インフルエンザに関する情報の収集に努め、職員には新型インフルエンザ等対策行動計画に基づいた対策を実施することで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザの発生に備えて、感染拡大の防止と市民の健康および生活への影響が最小限となるよう被害軽減を図る。 ① 新型インフルエンザに関する最新情報を把握するとともに、国、県、近隣市町との連携を図る。 ② 必要に応じて、「明石市新型インフルエンザ等対策行動計画」の見直しを行うとともに、各部行動マニュアルの整備を推進する。 ③ 新型インフルエンザが発生した際に対策本部を設置し、庁内体制の総合調整を行う。 ④ 新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保や市の最低限必要な市民サービスの継続に向け感染防止資器材の備蓄を継続する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	267	4,100	4,367	0	0	0	4,367	正規	0.50	7/11 外	0.00
27当初予算	300	4,100	4,400	0	0	0	4,400	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	300	4,100	4,400	0	0	0	4,400	任期付	0.00	合計	0.50

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材	300		需用費	新型インフルエンザ対策の備蓄用感染防止資器材	300
合計（A）			300	合計（B）			300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--